

りそな つみたて国内株式 アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2024年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな つみたて国内株式アクティブファンド」は、2024年2月15日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年5月20日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな つみたて国内株式アクティブファンド	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンドの受益証券
	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	りそな つみたて国内株式アクティブファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/

りそなアセットマネジメント株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分	み騰 期 落 率	騰落率	騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2020年5月20日	10,000	—	—	2,295.94	—	—	501
1期(2021年2月15日)	13,430	0	34.3	3,053.35	33.0	99.3	672
2期(2022年2月15日)	13,319	0	△ 0.8	3,055.65	0.1	99.4	667
3期(2023年2月15日)	13,937	0	4.6	3,258.92	6.7	98.7	29
4期(2024年2月15日)	18,558	0	33.2	4,356.86	33.7	98.7	462

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2023年2月15日	13,937	—	3,258.92	—	98.7
2月末	13,915	△ 0.2	3,269.12	0.3	98.6
3月末	14,139	1.4	3,324.74	2.0	97.9
4月末	14,417	3.4	3,414.45	4.8	96.4
5月末	15,103	8.4	3,537.93	8.6	96.2
6月末	16,179	16.1	3,805.00	16.8	98.4
7月末	16,458	18.1	3,861.80	18.5	98.6
8月末	16,651	19.5	3,878.51	19.0	98.7
9月末	16,643	19.4	3,898.26	19.6	97.8
10月末	16,079	15.4	3,781.64	16.0	97.7
11月末	16,778	20.4	3,986.65	22.3	98.0
12月末	16,727	20.0	3,977.63	22.1	98.6
2024年1月末	18,156	30.3	4,288.36	31.6	98.0
(期末)					
2024年2月15日	18,558	33.2	4,356.86	33.7	98.7

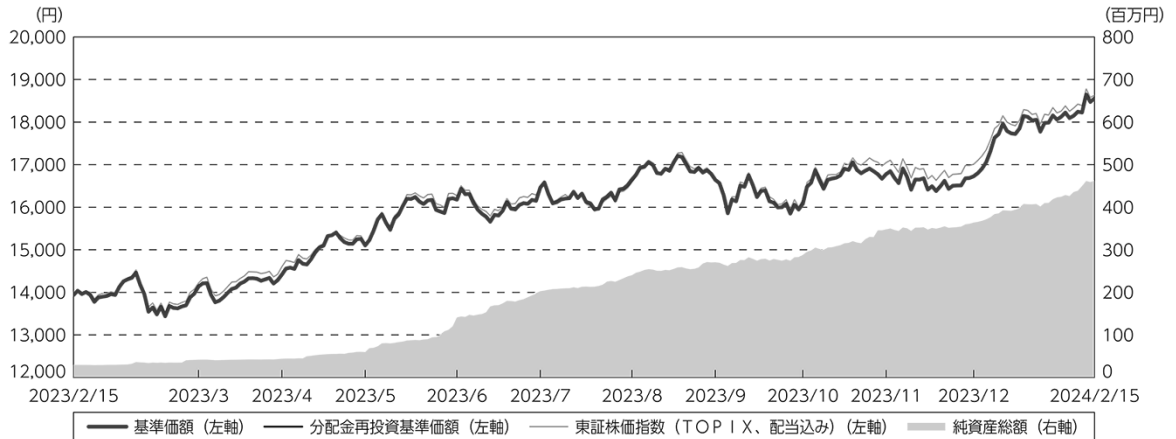
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年2月16日～2024年2月15日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,937円

期末：18,558円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：33.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2023年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式市場の上昇が追い風となり、当ファンドの基準価額も上昇しました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。前半には、米欧を中心とする金融システム不安に対する警戒感から相場が不安定化する場面もみられましたが、国内企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が相場の下支えとなり、国内株式市場は上昇しました。後半には、海外投資家からの買い越しも目立ち、東証株価指数（TOPIX）や日経平均株価（日経225）は1990年以来の高値を更新する場面もみられました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行いました。

米国の金融政策の先行きに対する不透明感から株式市場が上下するなか、当ファンドでは外部環境に左右されにくい、固有の成長ドライバーを持つ企業や株主還元強化・資本効率改善への取り組みなど明確な再評価材料を有する企業への投資に努めました。また、個別企業ごとに投資の前提となる環境や条件に変化が出てきていることから、点検・軌道修正を繰り返し行うことで、最適なポートフォリオの構築に注力しました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■日立製作所

国内最大手の総合電機メーカーです。非中核事業である上場子会社の売却を進め、デジタルとグリーン事業に経営資源をシフトするなど収益構造転換への取り組みを評価して投資を行っています。「ルマダ」と呼ばれるIT技術基盤を活用して顧客企業の課題解決、事業成長に貢献することで、受注の伸びを実現しています。足元では送配電や鉄道など社会インフラのDX（デジタルトランスフォーメーション）事業にも注力しており、持続的な成長確度が高まっています。当期は好調な受注を背景として、株価は上昇トレンドをたどりました。

■豊田通商

トヨタグループ各社の資材調達や流通面での支援など自動車分野を主力とする総合商社です。また、内外企業の買収を通じて自動車以外の分野にも事業展開しています。最近ではトヨタグループの次世代車普及のためのサプライチェーンの要として同社の役割がますます大きくなっています。また、注力しているアフリカ事業の先行投資が一巡し、中期的に収益機会の拡大が見込まれています。当期はコロナ禍の部材不足で落ち込んでいた自動車生産の正常化に加え、トヨタのEV（電気自動車）戦略の明確化で今後の成長期待が膨らみ、株価は堅調に推移しました。

<マイナス要因>

■エフピコ

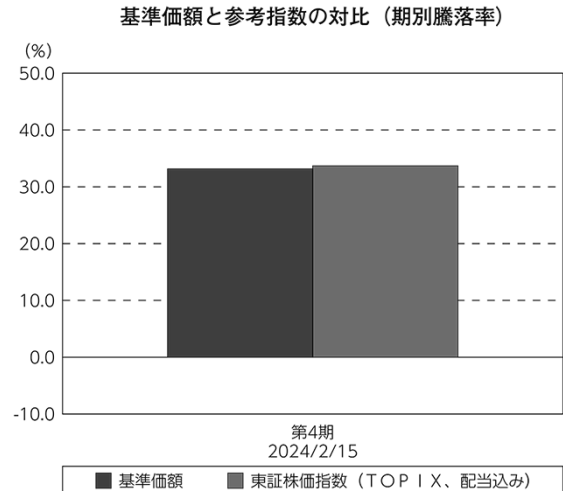
食品トレーや弁当・総菜容器の国内最大手で、電子レンジ対応など高い技術力を有しています。共働きや単身世帯の増加、高齢化や女性の社会進出の進展で中食（市販の弁当や総菜など）市場は拡大傾向にあり、同社の業績も安定した成長が見込まれます。また、自社物流網を用いた使用済み製品のリサイクルや食品トレーの軽量化などを通じて消費者の環境配慮ニーズに対応し、社会的にも高く評価されています。当期においては成長期待に変化は無いものの、原油価格の高止まりに伴う原材料価格の上昇が短期的な業績の重しになるとの見方が強まり、株価は下落しました。

■京阪ホールディングス

京都・大阪を地盤とする私鉄大手で、沿線不動産の開発に加え、全国主要都市でホテル事業を展開しています。大阪の枚方市や淀屋橋での再開発は沿線の価値向上に資するとみており、その他優良不動産を多数抱える同社の収益基盤は強固と判断しています。また、訪日外国人観光客でにぎわう京都に事業基盤を有していることも持続的な業績成長を後押しするものと考えています。当期は会社計画を上回る堅調な業績が続いていますが、内需・ディフェンシブ銘柄（業績が景気の変動に影響されにくい銘柄）が物色圏外となる相場展開に引きずられ、株価は軟調な動きとなりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2023年2月16日～ 2024年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,558

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。

国内では長らく続いたデフレからの脱却期待などを背景に株式市場は勢いを増し、日経平均株価（日経225）はバブル崩壊前の最高値更新も視野に入りつつあります。一方で、欧米主要国での金融引き締め長期化や中国景気停滞の影響からグローバル景気後退への懸念は依然として強く、先行き不安定な動きが予想されます。そうしたなか、引き続き外部環境に左右されにくい、固有の成長ドライバーを持つ企業や明確な再評価材料を有する企業の発掘に努めます。具体的には、企業の資本有効活用への支援で収益機会の拡大が見込まれる金融株やAI市場の拡大・米中貿易摩擦に伴う受注増加が期待される半導体設備投資関連株に注目します。また、個別企業ごとに投資の前提となる環境や条件に変化が出てきていることから、点検・軌道修正を繰り返し行うことで、最適なポートフォリオの構築に努めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	131	0.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(63)	(0.396)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(63)	(0.396)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	46	0.291	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(46)	(0.291)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	178	1.123	
期中の平均基準価額は、15,937円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

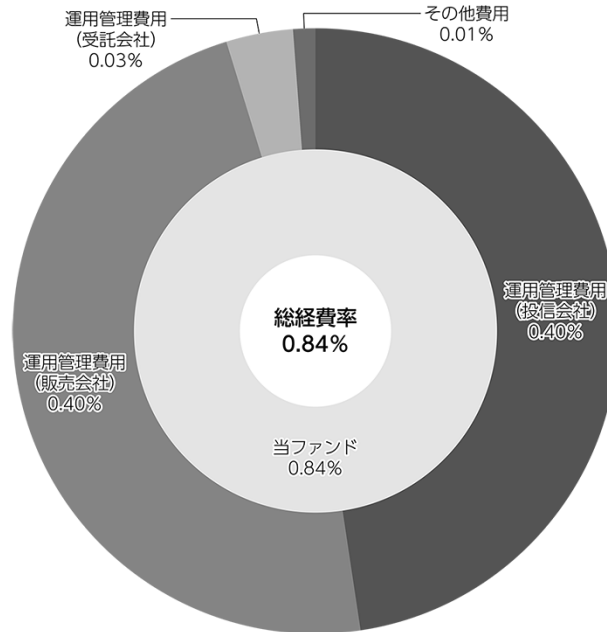
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	千口 223,598	千円 377,450	千口 3,836	千円 6,470

○株式売買比率

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,333,925千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,663,090千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	千口 20,590	千口 240,352	千円 461,620

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	千円 461,620	% 99.5
コール・ローン等、その他	2,120	0.5
投資信託財産総額	463,740	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	463,740,274
コール・ローン等	2,119,551
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド(評価額)	461,620,723
(B) 負債	1,435,918
未払解約金	100,554
未払信託報酬	1,324,681
未払利息	5
その他未払費用	10,678
(C) 純資産総額(A-B)	462,304,356
元本	249,110,926
次期繰越損益金	213,193,430
(D) 受益権総口数	249,110,926口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,558円

(注) 当ファンドの期首元本額は21,095,018円、期中追加設定元本額は247,096,458円、期中一部解約元本額は19,080,550円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.8558円です。

○損益の状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 742
支払利息	△ 742
(B) 有価証券売買損益	59,298,946
売買益	61,307,017
売買損	△ 2,008,071
(C) 信託報酬等	△ 1,681,128
(D) 当期損益金(A+B+C)	57,617,076
(E) 前期繰越損益金	6,827,366
(F) 追加信託差損益金	148,748,988
(配当等相当額)	(91,340,149)
(売買損益相当額)	(57,408,839)
(G) 計(D+E+F)	213,193,430
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	213,193,430
追加信託差損益金	148,748,988
(配当等相当額)	(91,862,196)
(売買損益相当額)	(56,886,792)
分配準備積立金	64,444,442

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,697,922円)、費用控除後の有価証券等損益額(53,919,154円)、信託約款に規定する収益調整金(148,748,988円)および分配準備積立金(6,827,366円)より分配対象収益は213,193,430円(1万口当たり8,558円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。(2024年1月17日)

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2024年2月15日）
（2023年2月16日～2024年2月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年5月20日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。なお、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 *上場予定を含みます。 ②徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
(設定日) 2020年5月20日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 500
1期(2021年2月15日)	13,516	35.2	3,053.35	33.0	99.4	752
2期(2022年2月15日)	13,516	0.0	3,055.65	0.1	99.4	749
3期(2023年2月15日)	14,261	5.5	3,258.92	6.7	98.8	4,365
4期(2024年2月15日)	19,206	34.7	4,356.86	33.7	98.9	3,242

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年2月15日	円 14,261	% —		% —	% 98.8
2月末	14,243	△ 0.1	3,269.12	0.3	98.8
3月末	14,506	1.7	3,324.74	2.0	98.0
4月末	14,803	3.8	3,414.45	4.8	96.6
5月末	15,522	8.8	3,537.93	8.6	96.3
6月末	16,669	16.9	3,805.00	16.8	98.5
7月末	16,958	18.9	3,861.80	18.5	98.8
8月末	17,158	20.3	3,878.51	19.0	98.9
9月末	17,159	20.3	3,898.26	19.6	97.9
10月末	16,589	16.3	3,781.64	16.0	97.8
11月末	17,323	21.5	3,986.65	22.3	98.1
12月末	17,285	21.2	3,977.63	22.1	98.8
2024年1月末	18,783	31.7	4,288.36	31.6	98.1
(期末) 2024年2月15日	19,206	34.7	4,356.86	33.7	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年2月16日～2024年2月15日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

国内株式市場の上昇が追い風となり、当ファンドの基準価額も上昇しました。



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市場

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半には、米欧を中心とする金融システム不安に対する警戒感から相場が不安定化する場面もみられましたが、国内企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が相場の下支えとなり、国内株式市場は上昇しました。期後半には、海外投資家からの買い越しも目立ち、東証株価指数（TOPIX）や日経平均株価（日経225）は1990年以来の高値を更新する場面もみられました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行いました。

米国の金融政策の先行きに対する不透明感から株式市場が上下するなか、当ファンドでは外部環境に左右されにくい、固有の成長ドライバーを持つ企業や株主還元強化・資本効率改善への取り組みなど明確な再評価材料を有する企業への投資に努めました。また、個別企業ごとに投資の前提となる環境や条件に変化が出てきていることから、点検・軌道修正を繰り返し行うことで、最適なポートフォリオの構築に注力しました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■日立製作所

国内最大手の総合電機メーカーです。非中核事業である上場子会社の売却を進め、デジタルとグリーン事業に経営資源をシフトするなど収益構造転換への取り組みを評価して投資を行っています。「ルマーダ」と呼ばれるIT技術基盤を活用して顧客企業の課題解決、事業成長に貢献することで、受注の伸びを実現しています。足元では送配電や鉄道など社会インフラのDX（デジタルトランスフォーメーション）事業にも注力しており、持続的な成長確度が高まっています。当期は好調な受注を背景として、株価は上昇トレンドをたどりました。

■豊田通商

トヨタグループ各社の資材調達や流通面での支援など自動車分野を主力とする総合商社です。また、内外企業の買収を通じて自動車以外の分野にも事業展開しています。最近ではトヨタグループの次世代車普及のためのサプライチェーンの要として同社の役割がますます大きくなっています。また、注力しているアフリカ事業の先行投資が一巡し、中期的に収益機会の拡大が見込まれています。当期はコロナ禍の部材不足で落ち込んでいた自動車生産の正常化に加え、トヨタのEV（電気自動車）戦略の明確化で今後の成長期待が膨らみ、株価は堅調に推移しました。

<マイナス要因>

■エフピコ

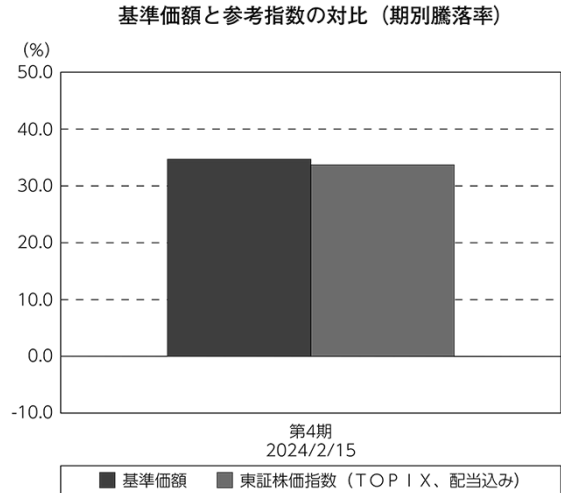
食品トレーや弁当・総菜容器の国内最大手で、電子レンジ対応など高い技術力を有しています。共働きや単身世帯の増加、高齢化や女性の社会進出の進展で中食（市販の弁当や総菜など）市場は拡大傾向にあり、同社の業績も安定した成長が見込まれます。また、自社物流網を用いた使用済み製品のリサイクルや食品トレーの軽量化などを通じて消費者の環境配慮ニーズに対応し、社会的にも高く評価されています。当期においては成長期待に変化は無いものの、原油価格の高止まりに伴う原材料価格の上昇が短期的な業績の重しになるとの見方が強まり、株価は下落しました。

■京阪ホールディングス

京都・大阪を地盤とする私鉄大手で、沿線不動産の開発に加え、全国主要都市でホテル事業を展開しています。大阪の枚方市や淀屋橋での再開発は沿線の価値向上に資するとみており、その他優良不動産を多数抱える同社の収益基盤は強固と判断しています。また、訪日外国人観光客でにぎわう京都に事業基盤を有していることも持続的な業績成長を後押しするものと考えています。当期は会社計画を上回る堅調な業績が続いていますが、内需・ディフェンシブ銘柄（業績が景気の変動に影響されにくい銘柄）が物色圏外となる相場展開に引きずられ、株価は軟調な動きとなりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。

国内では長らく続いたデフレからの脱却期待などを背景に株式市場は勢いを増し、日経平均株価（日経225）はバブル崩壊前の最高値更新も視野に入りつつあります。一方で、欧米主要国での金融引き締め長期化や中国景気停滞の影響からグローバル景気後退への懸念は依然として強く、先行き不安定な動きが予想されます。そうしたなか、引き続き外部環境に左右されにくい、固有の成長ドライバーを持つ企業や明確な再評価材料を有する企業の発掘に努めます。具体的には、企業の資本有効活用への支援で収益機会の拡大が見込まれる金融株やAI市場の拡大・米中貿易摩擦に伴う受注増加が期待される半導体設備投資関連株に注目します。また、個別企業ごとに投資の前提となる環境や条件に変化が出てきていることから、点検・軌道修正を繰り返し行うことで、最適なポートフォリオの構築に努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.325 (0.325)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	53	0.325	
期中の平均基準価額は、16,416円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,167 (460)	千円 2,753,959 (-)	千株 1,633	千円 4,579,965

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年2月16日～2024年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,333,925千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,663,090千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
INPEX	—	12.4	23,969
建設業 (4.3%)			
ウエストホールディングス	7.5	7.4	23,199
ショーボンドホールディングス	6.3	5	30,940
鹿島建設	24.5	10.6	28,317
東鉄工業	8.4	5.3	15,815
大和ハウス工業	14.6	9.4	40,410
食料品 (2.7%)			
森永製菓	—	3.2	8,620
サントリー食品インターナショナル	8.3	5.3	24,994
味の素	14.2	4.7	26,634
ニチレイ	—	7.1	26,568
東洋水産	5.1	—	—
化学 (5.3%)			
日産化学	11.2	3	18,531
信越化学工業	7	18.7	114,780
積水化学工業	20.6	9.1	18,996
日油	—	2.5	17,607
富士フィルムホールディングス	6.1	—	—
エフピコ	12.1	—	—
医薬品 (4.4%)			
協和キリン	20	—	—
中外製薬	10.8	7	39,935
ロート製薬	—	8.8	25,330
第一三共	25.9	16.1	77,102
ゴム製品 (1.1%)			
TOYO TIRE	—	12.9	35,604
鉄鋼 (1.4%)			
日本製鉄	3	12.7	43,535
機械 (4.7%)			
アマダ	—	16	25,192
ディスコ	—	1	45,530
SMC	1	0.5	41,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	—	7.4	30,835
ダイキン工業	3.7	—	—
竹内製作所	—	1.8	8,901
IHI	6.5	—	—
電気機器 (17.8%)			
イビデン	7.3	—	—
日立製作所	16.6	9.5	115,235
富士電機	9.3	6.1	53,612
ニデック	7.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	21.1	53,509
ソニーグループ	13.6	7.2	98,712
TDK	—	4.5	35,212
横河電機	16.2	8.6	26,900
キーエンス	2.2	1.2	80,604
ローム	3.8	—	—
東京エレクトロン	2	3	105,630
輸送用機器 (10.1%)			
デンソー	6	25.7	67,282
いすゞ自動車	24.4	9.4	19,556
トヨタ自動車	43.2	52.5	177,555
武蔵精密工業	18.3	14.1	23,363
スズキ	16.4	5.2	34,346
SUBARU	24.6	—	—
精密機器 (0.6%)			
テルモ	10.3	—	—
HOYA	4.7	—	—
朝日インテック	15.7	6.4	19,155
その他製品 (2.6%)			
大日本印刷	13.8	6.2	28,191
アシックス	15.4	9.4	55,281
任天堂	15.8	—	—
陸運業 (3.8%)			
西日本旅客鉄道	8.1	7.2	44,251
阪急阪神ホールディングス	10.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京阪ホールディングス	19.5	15.4	52,591
ヤマトホールディングス	16.4	—	—
センコーグループホールディングス	66.3	20.9	23,094
情報・通信業 (11.4%)			
NECネットエスアイ	13.7	6.9	16,284
コーエーテックモホールディングス	14.8	—	—
インターネットイニシアティブ	14.4	10.9	30,525
オービック	2.1	—	—
S B テクノロジー	15.9	6.3	13,135
大塚商会	—	8.1	48,721
電通総研	12.7	5.7	31,635
日本電信電話	41.8	599.3	108,473
カブコン	—	4.8	28,612
コナミグループ	9.3	4.5	44,289
ソフトバンクグループ	—	5.3	45,060
卸売業 (6.2%)			
伊藤忠商事	23.2	8.5	56,397
豊田通商	9.1	5.8	53,458
三井物産	33.3	14.8	89,569
小売業 (3.3%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	4.4	13.3	34,207
ネクステージ	7.4	—	—
パン・パンフィック・インターナショナルホールディングス	25.9	6.6	23,166
日本瓦斯	17.1	10.4	24,804
丸井グループ	16.1	10.1	24,674
銀行業 (8.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140.5	74.8	105,019

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	25.6	14.3	111,111	
山陰合同銀行	81.3	13.1	13,021	
みずほフィナンシャルグループ	—	20.3	54,099	
証券・商品先物取引業 (1.7%)				
大和証券グループ本社	—	52.3	54,156	
保険業 (3.0%)				
S B I インシュアランスグループ	10.6	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	3.1	23,178	
第一生命ホールディングス	22.2	—	—	
東京海上ホールディングス	26.9	12.2	53,277	
T & Dホールディングス	35.8	8.7	20,571	
その他金融業 (1.0%)				
オリックス	23.6	10.5	31,358	
不動産業 (2.5%)				
東急不動産ホールディングス	53.8	18.5	17,784	
三井不動産	19.7	10	39,230	
東京建物	—	11.1	24,209	
サービス業 (2.5%)				
セブテーニ・ホールディングス	74	—	—	
オリエンタルランド	—	9.3	49,271	
リゾートトラスト	19.1	12.4	30,764	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,419	1,413	3,206,845
	銘柄数<比率>	74	73	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,206,845	94.9
コール・ローン等、その他	172,873	5.1
投資信託財産総額	3,379,718	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年2月16日～2024年2月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,379,718,342	
コール・ローン等	33,923,550	
株式(評価額)	3,206,845,500	
未収入金	133,863,792	
未収配当金	5,085,500	
(B) 負債	136,991,611	
未払金	53,291,519	
未払解約金	83,700,000	
未払利息	92	
(C) 純資産総額(A-B)	3,242,726,731	
元本	1,688,378,530	
次期繰越損益金	1,554,348,201	
(D) 受益権総口数	1,688,378,530口	
1万口当たり基準価額(C/D)	19,206円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,060,840,031円、期中追加設定元本額は812,721,186円、期中一部解約元本額は2,185,182,687円です。

(注) 2024年2月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・リソ国内株式マーケットニュートラル(FoFs用)(適格機関投資家専用) 1,402,219,695円
- ・リソな つみたて国内株式アクティブファンド 240,352,350円
- ・リソ国内株式マーケットニュートラルファンド(適格機関投資家専用) 45,806,485円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.9206円です。

○損益の状況 (2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	78,104,988	
受取配当金	78,155,814	
その他収益金	908	
支払利息	△ 51,734	
(B) 有価証券売買損益	718,489,627	
売買益	842,017,198	
売買損	△ 123,527,571	
(C) 保管費用等	△ 3,850	
(D) 当期損益金(A+B+C)	796,590,765	
(E) 前期繰越損益金	1,304,215,935	
(F) 追加信託差損益金	557,828,814	
(G) 解約差損益金	△1,104,287,313	
(H) 計(D+E+F+G)	1,554,348,201	
次期繰越損益金(H)	1,554,348,201	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。